



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 ホーチキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6745 URL <https://www.hochiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山形 明夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 天野 潔

TEL 03-3444-4111

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	35,810	8.9	1,298	63.4	1,301	69.5	955	74.2
2021年3月期第2四半期	32,898	13.3	794	57.9	768	57.7	548	54.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,145百万円 (49.2%) 2021年3月期第2四半期 767百万円 (23.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	38.15	
2021年3月期第2四半期	21.89	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	62,979	39,424	62.4	1,568.40
2021年3月期	67,626	39,014	57.5	1,552.01

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 39,278百万円 2021年3月期 38,864百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				29.00	29.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,700	4.1	5,300	2.3	5,300	0.5	3,900	2.0	155.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2021年10月29日)公表しました「第2四半期連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2022年3月期第2四半期連結決算に関する補足説明資料」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	29,172,000 株	2021年3月期	29,172,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	4,128,619 株	2021年3月期	4,130,641 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	25,042,844 株	2021年3月期2Q	25,039,945 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(売上高・受注高・受注残高)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により減速していた企業収益や個人消費は徐々に回復基調にあります。依然、先行き不透明な状況が続いております。加えて、半導体を中心とした電子部品の需給逼迫や海上輸送におけるコンテナ不足、港湾混雑による物流遅延等、サプライチェーン上の問題は深刻さを増しております。

防災・情報通信業界におきましても、感染拡大防止による経済活動の停滞や、企業間競争による低価格化の進行、原材料価格・労務費の上昇による工事コストの高騰等、収益に影響を及ぼすリスクが継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VISION2023」の初年度として①「競争優位性の高いビジネスモデル」の追求、②持続的な成長を支えるモノづくり基盤の強化、③環境変化に適応した経営改革による競争優位性向上に取り組んでおります。その結果、受注高は46,946百万円(前年同期比7.3%増)、売上高は35,810百万円(同8.9%増)と増加しました。これは、「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響や国内におけるストック事業であるリニューアル、メンテナンス部門の順調な進捗、海外事業における新型コロナウイルス感染症に伴う前年からの反動増とシステム販売施策の進展によるものであります。また利益におきましても、営業利益は1,298百万円(同63.4%増)、経常利益は1,301百万円(同69.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は955百万円(同74.2%増)と、いずれも前年から大幅に増加しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ4,646百万円減少し、62,979百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ5,057百万円減少し、23,554百万円となりました。これは主に、その他に含まれる未払金の減少によるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ410百万円増加し、39,424百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年7月30日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示いたしました、「第2四半期連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」及び「2022年3月期第2四半期連結決算に関する補足説明資料」をご覧ください。

なお、業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,513	13,947
受取手形及び売掛金	21,672	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	18,721
電子記録債権	2,975	2,623
製品	4,369	3,990
仕掛品	621	700
原材料	4,182	4,568
未成工事支出金	2,522	-
その他	582	612
貸倒引当金	△86	△69
流動資産合計	49,353	45,093
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,970	3,968
その他(純額)	5,515	5,382
有形固定資産合計	9,485	9,350
無形固定資産		
のれん	230	205
その他	855	737
無形固定資産合計	1,086	942
投資その他の資産		
その他	7,897	7,788
貸倒引当金	△196	△195
投資その他の資産合計	7,700	7,593
固定資産合計	18,272	17,886
資産合計	67,626	62,979
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,864	3,503
電子記録債務	5,848	5,422
短期借入金	281	-
未払法人税等	1,716	455
工事損失引当金	384	484
製品補償引当金	134	161
リコール関連引当金	22	10
その他	9,780	6,977
流動負債合計	22,032	17,015
固定負債		
役員退職慰労引当金	4	5
役員株式給付引当金	115	114
退職給付に係る負債	5,351	5,318
その他	1,108	1,102
固定負債合計	6,579	6,539
負債合計	28,612	23,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,812	2,823
利益剰余金	36,104	36,329
自己株式	△4,517	△4,524
株主資本合計	38,197	38,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,143	1,185
土地再評価差額金	△641	△641
為替換算調整勘定	△472	△399
退職給付に係る調整累計額	637	708
その他の包括利益累計額合計	667	852
非支配株主持分	149	146
純資産合計	39,014	39,424
負債純資産合計	67,626	62,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	32,898	35,810
売上原価	22,638	24,716
売上総利益	10,259	11,093
販売費及び一般管理費	9,464	9,794
営業利益	794	1,298
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	44	44
その他	40	9
営業外収益合計	87	54
営業外費用		
支払利息	11	7
売上割引	14	17
為替差損	67	4
その他	20	23
営業外費用合計	113	51
経常利益	768	1,301
特別利益		
有形固定資産売却益	3	6
会員権売却益	-	1
特別利益合計	3	8
特別損失		
有形固定資産売却損	0	1
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	10	-
減損損失	0	-
特別損失合計	11	1
税金等調整前四半期純利益	760	1,309
法人税、住民税及び事業税	106	199
法人税等調整額	112	149
法人税等合計	219	349
四半期純利益	541	960
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	548	955

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	541	960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	41
為替換算調整勘定	△39	72
退職給付に係る調整額	76	70
その他の包括利益合計	226	185
四半期包括利益	767	1,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	774	1,140
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	4



### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(売上高・受注高・受注残高)

売上高

(単位：百万円)

部門別	期別	前第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		前年 同期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	22,926	69.7	25,703	71.8	112.1	2,777
	消火設備	4,482	13.6	4,470	12.5	99.7	△12
	小計	27,408	83.3	30,174	84.3	110.1	2,765
情報通信 事業等	情報通信設備	3,675	11.2	3,491	9.7	95.0	△183
	防犯設備等	1,814	5.5	2,144	6.0	118.2	329
	小計	5,489	16.7	5,635	15.7	102.7	146
合 計		32,898	100.0	35,810	100.0	108.9	2,911
(うち輸出)		4,848	14.7	6,419	17.9	132.4	1,571

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注高

(単位：百万円)

部門別	期別	前第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		前年 同期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	30,106	68.8	33,592	71.6	111.6	3,485
	消火設備	6,887	15.7	6,062	12.9	88.0	△825
	小計	36,994	84.5	39,654	84.5	107.2	2,660
情報通信 事業等	情報通信設備	4,573	10.5	4,763	10.1	104.2	189
	防犯設備等	2,177	5.0	2,527	5.4	116.1	350
	小計	6,751	15.5	7,291	15.5	108.0	539
合 計		43,745	100.0	46,946	100.0	107.3	3,200
(うち輸出)		4,848	11.1	6,419	13.7	132.4	1,571

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

受注残高

(単位：百万円)

部門別	期別	前第2四半期連結会計期間 2020年9月30日		当第2四半期連結会計期間 2021年9月30日		前年 同期比	比較増減
		金額	構成比	金額	構成比		
防災事業	火災報知設備	19,066	54.5	18,766	55.4	98.4	△299
	消火設備	10,271	29.4	9,710	28.7	94.5	△560
	小計	29,338	83.9	28,477	84.1	97.1	△860
情報通信 事業等	情報通信設備	4,001	11.5	3,868	11.4	96.7	△132
	防犯設備等	1,608	4.6	1,528	4.5	95.0	△80
	小計	5,610	16.1	5,396	15.9	96.2	△213
合 計		34,948	100.0	33,874	100.0	96.9	△1,074
(うち輸出)		-	-	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。